

情報を取り巻く状況と区の実組み

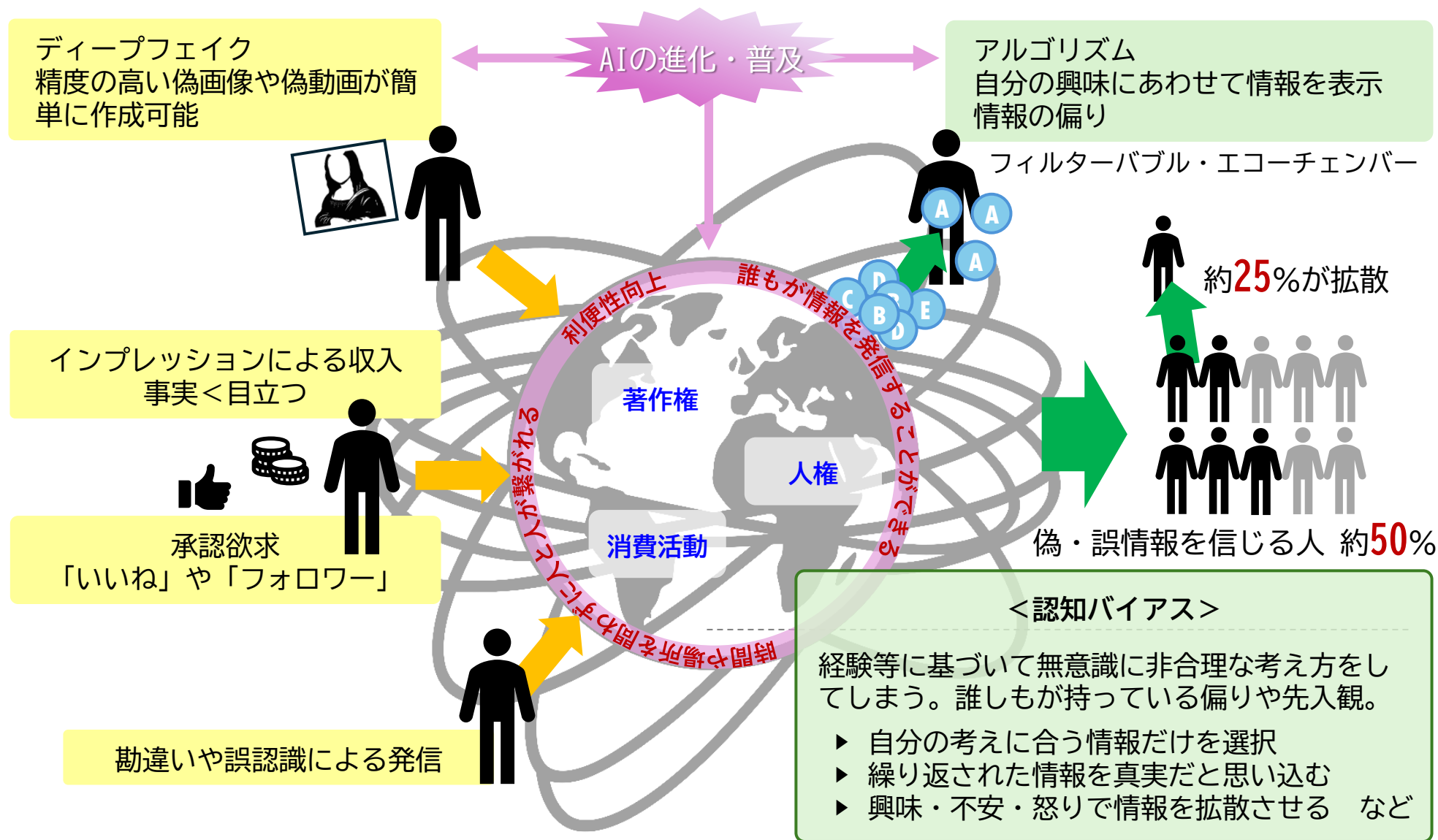
令和7年7月24日(木)

▽ 情報を取り巻く状況

▽ 区の実情



情報を取り巻く現状に対する認識



I C Tリテラシーの実態

総務省が、I C Tリテラシー向上に資する取組の更なる推進のため、利用者のI C Tリテラシーに関する認識や偽・誤情報の拡散傾向等、I C Tリテラシーに係る実態を調査

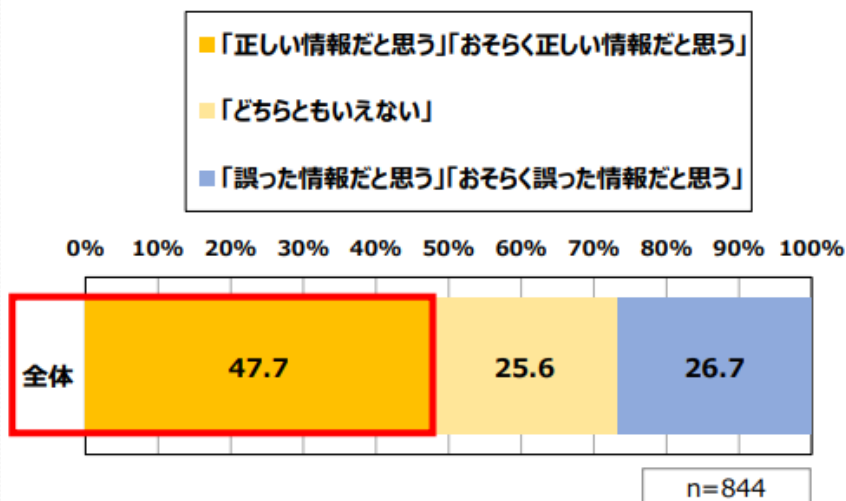
- 調査対象 : 2,820サンプル
47都道府県×15歳以上（10・20・30・40・50・60代以上）×男女
- 調査方法 : 全国インターネット定量調査
- 調査期間 : 2025年3月31日～2025年4月2日
- 調査協力 : 山口真一准教授
（国際グローバル・コミュニケーション・センター）

ICTリテラシーの実態

偽・誤情報の認識・拡散状況

- 過去に流通した偽・誤情報を見聞きした人に対して、その内容の真偽をどのように考えるか尋ねたところ、**「正しい情報だと思う」「おそらく正しい情報だと思う」と回答した人の割合は47.7%。**
- 偽・誤情報に接触した人のうち、**25.5%**の人が何らかの手段を用いて**拡散**していた。

偽・誤情報の真偽判断

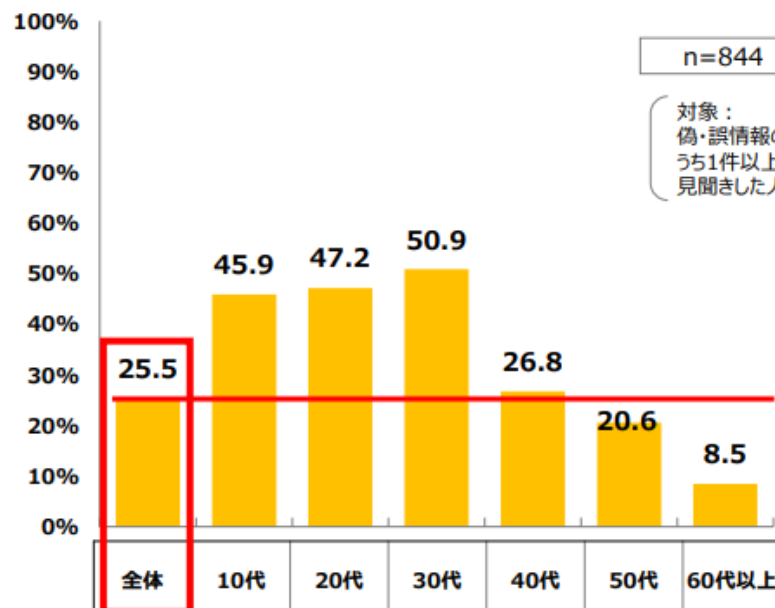


偽・誤情報の接触数に応じた加重平均で算出
(各情報ごとに、見聞きした人の中で『正しい情報だと思う』『おそらく正しい情報だと思う』『どちらともいえない』『誤った情報だと思う』『おそらく誤った情報だと思う』と回答した人数をそれぞれ合計したものに対して、各情報について「見聞きした人数」の合計値で割る形式)

対象：
偽・誤情報のうち
1件以上見聞きした人

偽・誤情報を何らかの形で拡散した人の割合

■ 偽・誤情報15件のうち、1件以上見聞きした人の中で、1件以上家族や友人などの周囲に伝えたり、不特定多数の第三者に対して発信したと回答した人の割合



※本調査で用いた偽・誤情報は、国内において実際に流通・拡散したことがあるものを用いている

※「令和2年国勢調査」の人口構成比を基にウェイトバックを行い調整をしている

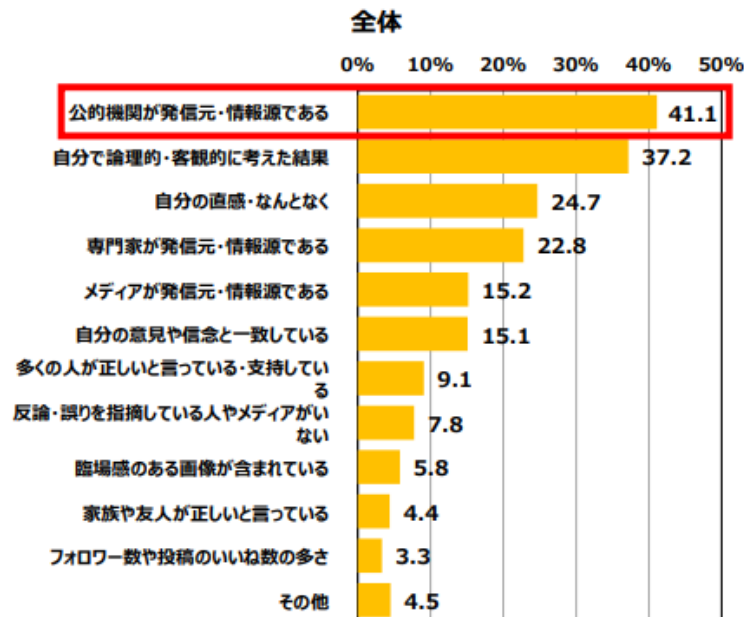
ICTリテラシーの実態

自治体の
情報発信が重要 !

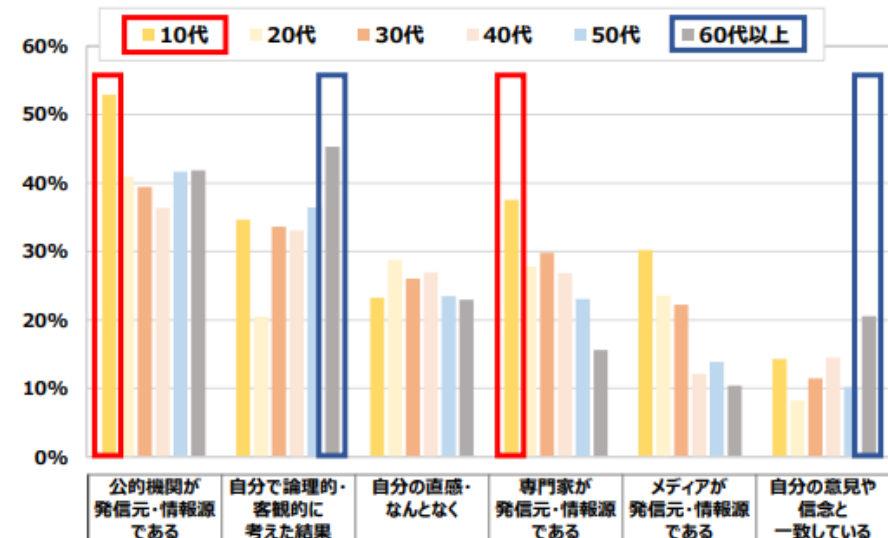
SNS・ネット情報を「正しい」と判断する基準

- SNS・ネット情報を「正しい」と判断する基準は、「**公的機関が発信元・情報源である**」(**41.1%**)という回答※が最も多かった。 ※偽・誤情報の接触有無を問わず全員に質問
- 10代では「公的機関」、「専門家」などの回答が多く、60代以上では、「自分で論理的・客観的に考えた結果」、「自分の意見や信念と一致している」などの回答が多かった。

ネット情報を「正しい」と判断する基準（複数回答）



年代別（回答率上位など一部抜粋）



n=2820

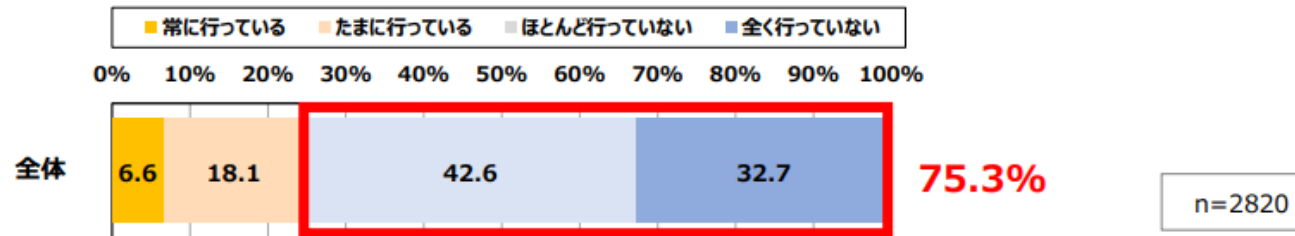
ICTリテラシーの実態

住民と近い千代田区
だからこそできること !

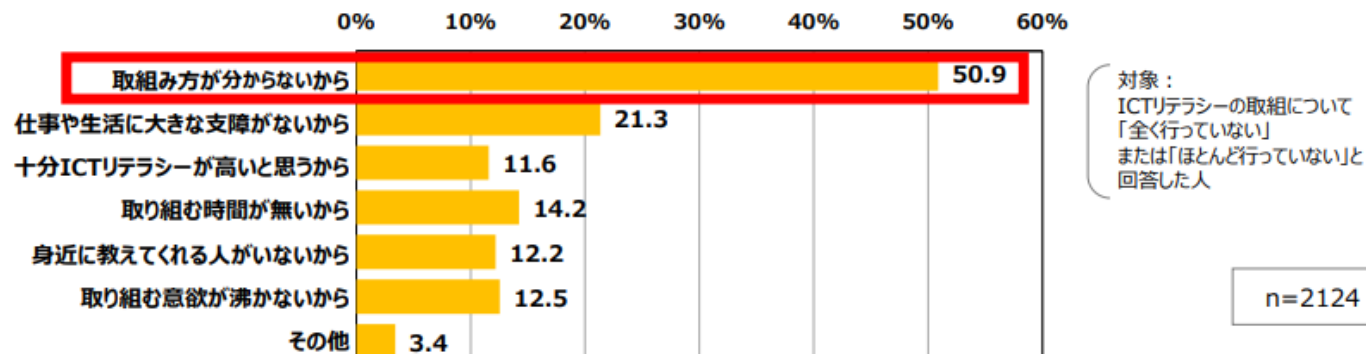
自身のICTリテラシーに関する取組の認識と理由

- 87.8%が ICTリテラシーが重要だと回答した一方、「ICTリテラシー向上に向けた具体的な取組をほとんど行っていない」、「全く行っていない」という回答が**75.3%**であった。
- 取組を行っていない理由は、「**取組み方が分からないから**」(**50.9%**)という回答が最も多かった。

ICTリテラシー向上の取組の実態



ICTリテラシー向上に向けた取組を行っていない理由(複数回答)



生成A I が偽・誤情報問題にもたらすインパクト

すでに起きていること・社会的影響

- ▶ **実際にはない発言**や著名人の容姿を利用した性的・わいせつな**動画の作成・拡散により社会的混乱**が発生
- ▶ **選挙妨害**を目的とした生成動画・画像が発生
- ▶ 作成者が**深い悪意を持たず、気軽に動画や画像を偽造している事例**
- ▶ 政治家や選挙結果への不信、諦め、誤解を招く恐れがある。さらに**政治や報道機関等社会システムへの不信感**を招く。既存メディアの体裁を装った生成動画によって、既存メディアへの不信が起きている。
- ▶ 偽・誤情報に対する訂正は各国のファクトチェックサイトや報道機関などが担っている。しかし、ソーシャルメディア企業が偽・誤情報の投稿の削除などの対応を適宜行っているとは限らない。

将来的に起こると言われていること

- ▶ ディープフェイクは、**誤情報の拡散や政治的議論の操作につながり、民主主義社会での混乱、不信、および社会の不安定化、情報空間の劣化、民主的プロセスへの信頼を損ねる可能性**がある。
- ▶ 生成AIによって発信される誤情報は、**個人の身体的および心理的安全や自由を脅かす可能性**がある。
- ▶ AIが生成した誤情報に対する懸念は、**報道等の社会システムへの信頼をさらに損なう可能性**がある。偽・誤情報とディープフェイクの台頭により、ニュースや情報への信頼の浸食、事実と意見の混同、そして**「真実」そのものに対する不信が増幅する可能性**がある。この状況下で偽のニュースを暴くことが信頼回復に十分でないことが懸念されている。
- ▶ **ファクトチェックが偽・誤情報の大量生産に追い付かない懸念**も指摘されている。
- ▶ 市民（子供を含む）はAIに対して過度な期待や信頼を寄せる傾向があり、AIが生成するコンテンツの流暢さによって誤解され、誤情報や幻覚を信じるリスクが高まっている。

生成A I が偽・誤情報問題にもたらすインパクト

生成A I が偽情報に使われた事例

【国内事例】

- ▶ 岸田首相が米国政府の高官に睨みつけられているかのような偽画像
- ▶ ニュース番組ロゴと岸田首相の声を悪用した動画
- ▶ 静岡県水害デマ画像

【海外での戦争・紛争関連事例】

- ▶ ゼレンスキー大統領が投降を呼びかける偽動画
- ▶ 瓦礫のなかで子どもたちを運ぶパレスチナ人
- ▶ スペインのプロサッカーチーム、アトレティコ・マドリードのファンが、パレスチナの旗を掲げて応援

【海外での選挙関連事例】

- ▶ トランプ元大統領の逮捕の瞬間を捉えた画像

名称	岸田首相が米国政府の高官に睨みつけられているかのような偽画像
プラットフォーム	X（旧 Twitter）
発生時期	2024 年 2 月 12 日以降
概要	- ロシアを支持する投稿を繰り返しているアカウントが、2022 年 4 月に行われたアメリカ政府高官とブラジルの外務大臣が面会した際の写真を利用し、岸田首相に置き換え。 - 岸田首相がソファに座って、足を組んだアメリカ政府の高官に睨みつけられているように見える。 
影響	転載されたものも含めて 70 万回以上閲覧される。

生成A I が偽・誤情報問題にもたらすインパクト

能登半島地震における誤情報事例

出典：日本ファクトチェックセンターHP

Fact-check

輪島市の集団避難は
ビルゲイツの別荘に
連れていかれる

誤り



Fact-check

金沢市が用意した避難所
入るのに罹災証明書が必要

誤り



Fact-check

仮想通貨で能登半島地震被災地の
寄付を呼びかけるサイト

誤り



Fact-check

志賀原発
海上に油19800リットルが
漏れ始めてしまう

誤り



国の取組み

情報流通の健全性確保に向けた基本的な考え方（基本理念）

6

各ステークホルダーに期待される役割・責務（抜粋）

➤ 政府

- ・ 内外のマルチステークホルダー間の相互連携・協力に基づくガバナンスの基本的な枠組みの設計・調整
- ・ 民間部門による取組について、透明性・アカウンタビリティ確保の促進、コンテンツモデレーションによって生じる被害に対する救済手段の確保、教育・普及啓発、認知度向上等のファクトチェックの推進、研究や技術の開発・実証、人材育成の推進等を通じた支援 等

➤ 地方自治体

- ・ 情報発信主体の一つとして、地域内外への効果的な発信の実施と発信の信頼性向上に向けた体制の確立 等

【情報発信側】

➤ 伝統メディア（放送、新聞等）

- ・ デジタル空間で流通する情報の収集・分析を含む取材に裏付けられ、偽・誤情報等の検証報道・記事や偽・誤情報等の拡散を未然に防ぐコンテンツを含む信頼できるコンテンツの発信 等

➤ ファクトチェックを専門とする機関を含むファクトチェック関連団体

- ・ 持続可能なファクトチェックの実現に向けたビジネスモデルの確立
- ・ 効果的かつ迅速なファクトチェックの実現 等

【情報伝送側】

➤ 情報伝送PF事業者

- ・ 自社サービスや、そのサービスに組み込まれたアルゴリズムを含むアーキテクチャがアテンション・エコノミーの下で情報流通の健全性に与える影響・リスクの適切な把握及び必要に応じたリスク軽減措置の実施
- ・ 違法・有害情報等の流通抑止のために講じる措置を含め、情報流通の適正化についての一定の責任
- ・ 大規模な情報伝送PF事業者は、サービスの提供により情報流通についての公共的役割
- ・ 多くの人の間で正しい情報の適時な共有が求められる場面における、国民にとって必要な情報の確実かつ偏りない伝送
- ・ コンテンツモデレーションに関し、日本の法令等に精通する等の人材を確保・育成するとともに、全体の基準やその運用状況等のマクロ的、個別の発信者への理由説明や救済手段の確保等のミクロ的両面での透明性・アカウンタビリティ確保 等

➤ 広告仲介PFその他広告関連事業者

- ・ デジタル広告そのものや広告配信先メディアの質の確保に向けた取組の実施及びその透明性・アカウンタビリティの確保 等

【情報受信側】

➤ 利用者・消費者を含む市民社会

- ・ デジタル空間における情報流通に関するリスク・問題や構造の理解及びリテラシーの確保

➤ 利用者団体・消費者団体

- ・ 情報伝送PFサービスの利用者や消費者を含む市民社会のリテラシー向上に向けた支援

➤ 教育・普及啓発・研究機関

- ・ 市民社会のリテラシー向上に向けた効果的な教育・普及活動
- ・ 情報流通の健全性に対するリスクの度合い・適切な軽減措置の在り方等に関する、ファクトやデータに基づく専門的研究・評価・分析

※総合的なICTリテラシー向上推進会合事務局資料

国の取組み

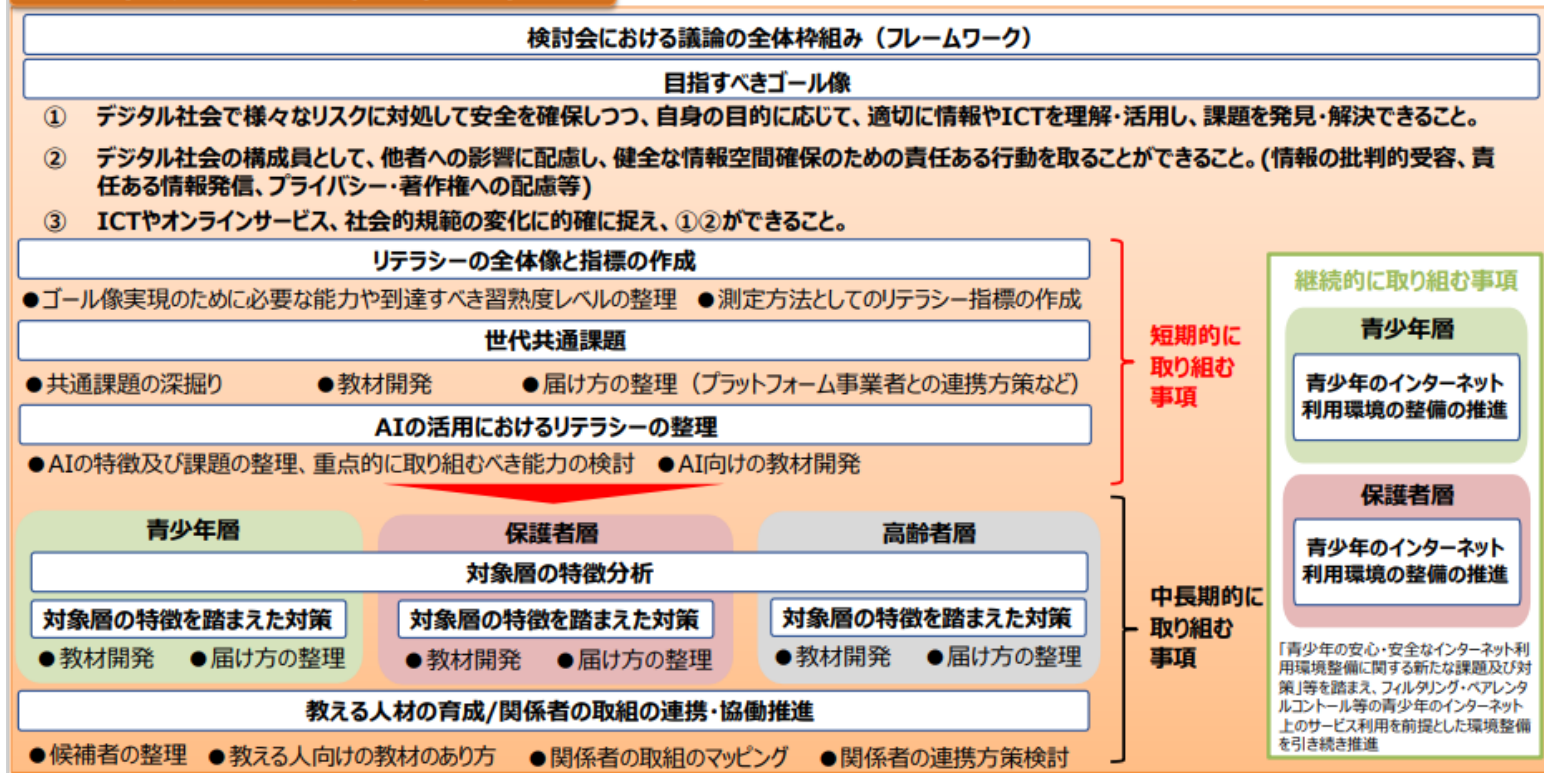
総務省「ICT活用のためのリテラシー向上に関する検討会」資料が
抜粋（令和7年6月24日検討会資料）

ICT活用のためのリテラシー向上に関するロードマップ概要

2

- **ロードマップの位置付け**
検討会の議論を踏まえ、今後の取組の柱を整理した資料であり、短期的又は中長期的に取り組む事項の方向性を整理。
- R5年度においては、「リテラシーの全体像と指標の作成」、「世代共通課題」に対応した教材開発、「AIの活用におけるリテラシーの整理」を実施。R6年度以降においては、「各年齢層の特徴を踏まえた教材開発」等を実施。

<ロードマップ概要：令和5年6月策定>



※総合的なICTリテラシー向上推進会合事務局資料

国の取組み



意識啓発に関する新プロジェクト（デジタル ポジティブ アクション）の概要

3

総務省では、国民一人一人の意識啓発に向け、官民の幅広い関係者による取組を推進するため、令和7年1月より、**官民連携プロジェクト「デジタル ポジティブ アクション」**を始動。

1. プロジェクトの推進体制

- プラットフォーム事業者、通信事業者、IT関連企業、関連団体と、総務省が連携して推進。
意識啓発のための取組を継続的に実施し、社会的機運の醸成を図る。

<ロゴ・スローガン>

つくろう！守ろう！安心できる情報社会



<参加企業・団体> ※参加する事業者・団体の順次拡大を目指す。



「DIGITAL POSITIVE ACTION」
のWebサイト
<https://www.soumu.go.jp/dpa/>

2. 取組の方向性

世代に応じた多様な普及啓発

- 多様な関係者の取組を集約した総合的なWEBサイトの開設
- 多様な関係者によるセミナー開催と、普及啓発教材の活用に向けた周知
- 幅広い広報活動

1

SNS・デジタルサービスにおけるサービス設計上の工夫

画面上での注意・警告等、事業者による自主的なサービス設計上の工夫

2

信頼性の高い情報にかかる表示上の工夫

信頼性の高い情報が偽・誤情報に埋もれないよう、事業者による自主的な表示上の工夫

▽ 情報を取り巻く状況

▽ 区の実情



区における視点

偽・誤情報の拡散や情報の偏りなど、情報を取り巻く課題
加速度的に目まぐるしいスピード感でA I等の技術が進化

区における視点

区民の安全・安心の確保

- 情報リテラシーの向上を支援
- 一人ひとりが、様々な情報に触れ、情報の真偽を適切に判断し、不確かな情報に振り回されない

～ 区民との接点・距離の近さを活かして ～

子どもへのリテラシー教育

デジタルデバイド対策

保護者

公教育

講演会等の実施

読書活動支援

区民との接点を生かした様々な場面での周知・啓発

国

メディアやプラットフォーム事業者の対応、
A I活用など社会全体の仕組みに関する議論

国や東京都等と連携

区政情報を着実に届ける

- 区に関わる情報の把握
- ターゲットやスピード感を踏まえた区民への情報提供手段の整理・検討

～ 千代田区の地域特性を活かして ～



連携

プラットフォーム事業者、ファクトチェック団体等

ちよだりテラシー教育の推進

全国に先駆けて「ちよだりテラシー教育」として体系化し、教育課程に位置付け

ちよだりテラシー教育（全体像）

1 背景

SNS等の普及により、インターネット上で誰もが容易に自己発信ができ、その情報を簡単に入手できる社会となった。こうした社会の中では、自分の考えをしっかりと持ちながら情報を読み解き、判断し、周囲に流されることなく行動すること、そして現実社会における人々との触れ合いの中で自分を見つめ直すことが重要である。
(千代田区子育て・教育ビジョンより)

2 ちよだりテラシー教育について

リテラシーとは、特定の分野に関する知識や理解力、その知識を活用する能力のことであり、ちよだりテラシー教育では、特に「メディアリテラシー」を中心に育成を図っていく。
「メディアリテラシー」とは、メディアから得られた情報を批判的に分析し、評価し、適切に活用する能力のことである。具体的には、テレビ、新聞、インターネットなどのメディアが伝える情報の真偽を見極め、偏りや誇張を理解し、情報を正確に解釈する力のことである。

育成する力

事実と意見を
区別する力

批判的に
読み解く力

発信者の意図を
考える力

類似情報を
比較する力

善悪を判断して
行動する力

目指すべき子どもたちの姿

情報を読み解き
自己の信念に従って
行動ができる人

(千代田区子育て・教育ビジョンより)

確かな情報を見極める力

自分の考えを
形成する力

学校での取組

(1) 国語科を中心とした
言語能力を育む指導の充実

(2) 読書活動の充実

(3) 資料やデータの見方・活用
における指導の充実

(4) 情報モラル教育の充実

(5) AIなど新たな技術の体験・活用

ちよだスマートスクール

ICT環境下で、学び方・教え方・働き方を推進するための具体的な17の取組目標を掲げ、教員向けのリーフレットを作成し、実現に向けた取組を展開

ちよだスマートスクール

学び方・教え方・働き方 を変えるための17の目標



ちよだスマートスクールの日

- ▶ ICTを効果的に活用し、子供たちの資質・能力を育むための授業を実施
- ▶ 授業公開、保護者向けの講演会や意見交換を実施
- ▶ 令和7年5月には、フェイクニュースの実事例を用い、ネット上で怪しい情報に出会った場合の対応をテーマに授業を実施



文字・活字文化の重要性

- ▶ 近年、生活環境の変化や様々なメディアの発達・普及などを背景として、**区民・国民の「読書離れ」、「活字離れ」**が指摘
- ▶ 読書は、「考える力」、「感じる力」、「表す力」等を育てるとともに、豊かな情操をはぐくみ、すべての活動の基盤となる**「価値・教養・感性等」を生涯を通じて涵養**していく上でも、極めて重要なもの
- ▶ 特に、変化の激しい現代社会の中、自らの責任で主体的に判断を行いながら、自立して生きていくためには、**必要な情報を収集し、取捨選択する能力を身に付ける必要**
- ▶ これからの時代においても、**読み・調べることの意義**は、増すことはあっても決して減ることはない

「文字・活字」文化に係る区のスタンス

- 世界に誇る古書店街が広がる神保町を擁する千代田区が、**「文字・活字」文化を官民連携して、時代を超えて継承し発展**させていく必要
- 手軽さなど**動画**のメリットは活用するものの、**文字・活字の上位互換にならない**
- 紙媒体は**記憶の定着に有利**なことに加え、**新しい思考や創造的な発想に役立つ**との研究結果を尊重しつつ、時代の変化にも対応できるよう、**書籍とデジタルツールはハイブリッドで活用**

感性を養ったり知識を得ることに長けていると言われる紙媒体と、アクセス性や利便性の高いデジタル双方を生かしながら文字活字に触れることで、情報リテラシーの形成も後押し

読書活動の推進

- 子どもから大人までの読書活動の普及・発展、世界有数の出版関連産業の集積地といわれる特色を活かした出版文化の振興を目的として、平成19年3月「千代田区子ども読書活動推進計画」を策定
- 令和元年から5年間、「第3次千代田区子ども読書活動推進計画」に基づき、家庭、学校、図書館、出版関連団体をはじめとする、区内の数多くの団体と協力・連携し、子どもの読書活動を推進
- 特に第3次計画では、「特別な支援を必要とする子どもの読書活動の推進」、「子どもを取り巻く大人への支援」、「ボランティア活動の支援」に注力

これまでの取組みの一例

千代田Web図書館

- ・ スマホ等からネット上で電子書籍の貸出・返却ができるサービス
- ・ 気軽にアクセス可能とし、読書活動をより豊かなものに
- ・ 児童向けコンテンツを200点から700点に増加



Yomokka!(電子書籍読み放題サービス)の導入

- ・ 令和5年度から、区立小学校全8校に電子書籍読み放題サービス「Yomokka!(よもっか!)」を導入
- ・ 一人一台のタブレット端末で電子書籍が読めることができるようになり、いつでもどこでも読書可能な環境を整備



子どもを取り巻く大人への支援、ボランティア活動の支援

- ・ 子どもの読書活動の支援に関するスキルアップのための講座や勉強会を開催
- ・ 区と区立図書館が連携し、ボランティアの活動機会を提供
- ・ 保護者や教員向けに読み聞かせ講座や読書活動の重要性を伝える講演会を開催
- ・ 区立図書館司書の子育て・教育関連施設への派遣や学校図書館連絡会の開催により、関係者間の情報共有を推進

第4次計画（令和7年3月）では「基本理念」「基本方針」「施策の担い手やその役割」を掲げ、さらに推進

講演会の開催など

■ 情報リテラシーに関する講演会の開催

- ▶ 令和7年2月、日比谷図書文化館において情報リテラシーに関する講演会を開催
- ▶ 「フェイクニュース」や「生成AI」について、その実態を事例とデータをもとに解説いただき、誰もが情報の発信者となり得る現代、偽情報に騙されないために、必要なリテラシーを学ぶ

『フェイクニュースが拡散されるいま、求められるリテラシーとは』
講師：山口真一氏（国際大学グローバル・コミュニケーション・センター准教授）



～ 令和7年12月頃にも、情報リテラシーに関連する講演会を開催予定 ～

■ 高齢者向けのスマホ教室等

- ▶ 区では、デジタルにチャレンジしたい区民等に対する支援として、講習会や相談会、操作に慣れるイベントを開催
- ▶ これまで約450名が参加し高い満足度（令和6年度の講習会では95%以上が満足）



(参考) 神保町エリアの文化的資産

■ 神保町のまちの歴史

- ▶ 神保町エリアは、1790年に学問所の祖と言われる**昌平坂学問所**が設立され、さらに幕末には東京大学の前身である**藩書調所**が神田錦町に移設されるなど、歴史的に**学問と縁の深い土地柄**
- ▶ 明治維新後、多くの幕臣が住んでいたこのエリアは空き地が広がったものの、江戸期より学問の集積地だったこともあり、その跡地に**多くの大学(明治法律学校(明治大学)や英吉利法律学校(中央大学)、日本法律学校(日本大学)など)**が設立
- ▶ 本が貴重品だった明治時代、教育関係者が多く住んでおり、古書の需要が高まり、1875年に**高山本店(古書店)**が創業し、1877年に**有史閣**、その後1881年には**三省堂書店**、1913年には**岩波書店**が創業。1913年の神田の大火や1923年の関東大震災に見舞われるが、この危機を乗り越え、1930年には**小学館と集英社**が移転し、古書店街は大きく繁栄
- ▶ 太平洋戦争に突入し東京大空襲にも見舞われたが、神保町エリアは奇跡的に空襲を免れることができたことから、**多くの貴重な資料が現存**



神保町・古書店街
(1965(昭和40)年)
区HP「ちよだ写真館」

■ 神保町界隈の建物価値

- ▶ 神保町の建築形態は**看板建築(煉瓦・モルタル・タイル・銅板張り)**と、煉瓦からタイル移行期に多用された**スクラッチタイル装飾の鉄筋コンクリート造**や**シンプル モダン建築**などの建築様式が重層化
- ▶ 明治以降に形成された比較的新しいまち並みであるが、**近代以前の伝統的建造物群 保存地区と同等の価値**があるとの意見も